

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	八丈町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	7,402,577	9,590,705	3.5	3.8	(94.7)	(82.7)
						財源超過	×	7,170,889	9,316,573	88.9	77.6		
						首都	×	231,688	274,132	(1)			
						近畿	×	109,103	143,599				
人口	22年国調(人)		産業構造(5)		中部	×	122,585	130,533	0.30	0.30	3,523,550	3,467,035	
	17年国調(人)				過疎	×	7,402,577	9,590,705	3.5	3.8			
	増減率(%)				山振	×	7,170,889	9,316,573	88.9	77.6			
住民基本台帳人口 (6)	26.01.01(人)		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	109,103	143,599	標準財政規模	3,523,550	3,467,035	
	うち日本人(人)		第1次	720	840	指数表選定		122,585	130,533	財政力指数	0.30	0.30	
	25.03.31(人)			767	748	単年度収支	×	-7,948	-45,013	公債費負担比率	14.9	14.4	
	うち日本人(人)		第2次	17.0	19.0	積立金	×	86,000	38,000	健全化判断比率			
	増減率(%)			18.1	16.9	積立金取崩し額	×	-	-	実質赤字比率			
	うち日本人(%)		第3次	2,740	2,834	実質単年度収支		78,052	-7,013	連結実質赤字比率			
増減率(%)		64.8		64.0	基準財政収入額		923,311	927,046	実質公債費比率	9.7	9.5		
面積(km ²)	72.62									将来負担比率	79.3	90.2	
人口密度(人/km ²)	113									資金不足比率(4)			
世帯数(世帯)	4,090									基準財政需要額	3,042,819	2,993,974	
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,517,598	7,722,395	資金不足比率(4)		
	市区町村長	1	7,760	一般職員	168	441,168	2,626	うち公的資金	4,893,783	4,979,323			
	副市区町村長	1	6,590	うち消防職員	23	60,444	2,628	債務負担行為額(支出予定額)	177,243	258,787			
	教育長	1	6,200	うち技能労務職員	9	21,636	2,404	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307			
	議会副議長	1	2,200	臨時職員	-	-	-	積立金	786,000	700,000			
	議会議員	12	2,000	合計	168	441,168	2,626	減債基金	211,500	211,500			
				ラスパイレス指数			88.7	現在高	1,135,550	1,113,900			
								財政調整基金					
								減債基金					
							その他特定目的基金						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(5) 水道事業会計		(8) 浄化槽設置管理事業会計		(9) 東京都議会議員公務災害補償等組合					
		(3) 介護保険事業		(6) 一般旅客自動車運送事業会計				(10) 東京都市町村職員退職手当組合					
		(4) 後期高齢者医療事業		(7) 病院事業会計				(11) 東京都島嶼町村一部事務組合					
								(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)					
								(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					
								(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	963,974	13.0	963,974	29.2	普通税	963,974	100.0	-	議会費	96,897	1.4	-	96,897	
地方譲与税	69,313	0.9	69,313	2.1	法定普通税	963,974	100.0	-	総務費	975,563	13.6	119,921	844,381	
利子割交付金	6,290	0.1	6,290	0.2	市町村民税	403,044	41.8	-	民生費	1,359,896	19.0	11,768	804,751	
配当割交付金	4,317	0.1	4,317	0.1	個人均等割	11,354	1.2	-	衛生費	1,171,698	16.3	114,383	682,126	
株式等譲渡所得割交付金	5,663	0.1	5,663	0.2	所得割	352,759	36.6	-	労働費	137,022	1.9	20,337	49,518	
地方消費税交付金	90,166	1.2	90,166	2.7	法人均等割	21,916	2.3	-	農林水産業費	286,631	4.0	49,280	151,720	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,015	1.8	-	商工費	208,094	2.9	32,134	52,631	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	441,433	45.8	-	土木費	1,161,031	16.2	1,006,695	198,919	
自動車取得税交付金	37,470	0.5	37,470	1.1	うち純固定資産税	382,668	39.7	-	消防費	300,398	4.2	83,964	77,249	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,365	2.6	-	教育費	612,267	8.5	115,758	231,921	
地方特例交付金	741	0.0	741	0.0	市町村たばこ税	94,132	9.8	-	災害復旧費	87,163	1.2	-	33,795	
地方交付税	2,456,961	33.2	2,119,702	64.2	鉦産税	-	-	-	公債費	717,229	10.0	-	613,152	
普通交付税	2,119,702	28.6	2,119,702	64.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	57,000	0.8	-	57,000	
特別交付税	337,254	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	7,170,889	100.0	1,554,240	3,894,060	
(一般財源計)	3,634,895	49.1	3,297,636	99.8	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,977	0.1	3,977	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	18,981	0.3	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	220,422	3.0	1,625	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	15,281	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	506,285	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,193,338	29.6	-	-	合計	963,974	100.0	-						
財産収入	7,004	0.1	-	-										
寄附金	1,502	0.0	-	-										
繰入金	28,021	0.4	-	-										
繰越金	274,132	3.7	-	-										
諸収入	76,349	1.0	3	0.0										
地方債	422,390	5.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	217,490	2.9	-	-										
歳入合計	7,402,577	100.0	3,303,241	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	97.8	96.1
現・計	89.6	86.0
市町村民税	98.3	96.5
純固定資産税	89.5	86.8
	96.5	80.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	946,140	実質収支	-340,010
病院	362,559	再差引収支	-368,395
下水道	64,815	加入世帯数(世帯)	2,238
交通	57,000	被保険者数(人)	3,660
上水道	20,878	被保険者1人当り	85
国民健康保険	161,091	保険税(料)収入額	88
その他	279,797	国庫支出金	88
		保険給付費	232

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,403,908	33.5	1,730,571	1,725,346	49.0
人件費	1,151,815	16.1	910,345	905,122	25.7
うち職員給	750,178	10.5	510,750	-	-
扶助費	534,864	7.5	207,074	207,072	5.9
公債費	717,229	10.0	613,152	613,152	17.4
元利償還金	716,887	10.0	612,810	612,810	17.4
内 うち元金	627,187	8.7	536,800	536,800	15.2
内 うち利子	89,700	1.3	76,010	76,010	2.2
一時借入金利子	342	0.0	342	342	0.0
その他の経費	3,125,578	43.6	1,802,702	1,402,867	39.8
物件費	1,342,041	18.7	549,549	480,748	13.7
維持補修費	236,946	3.3	105,020	104,781	3.0
補助費等	904,738	12.6	602,909	457,768	13.0
うち一部事務組合負担金	79,844	1.1	28,644	17,984	0.5
繰出金	505,703	7.1	457,574	359,570	10.2
積立金	107,650	1.5	87,650	-	-
投資・出資金・貸付金	28,500	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,641,403	22.9	360,787	-	-
うち人件費	23,778	0.3	23,778	-	-
普通建設事業費	1,554,240	21.7	326,992	-	-
うち補助	514,122	7.2	33,732	-	-
うち単独	1,040,118	14.5	293,260	-	-
災害復旧事業費	87,163	1.2	33,795	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,170,889	100.0	3,894,060	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 東京都八丈町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,403	7,171	232	123	28	7,518	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				123			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	1,349	1,689	▲ 340	▲ 340	161	-	-	-	
2 介護保険事業	928	908	20	20	153	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	179	176	3	3	38	-	-	-	
4 水道事業会計	292	290	2	114	12	2,229	17	-	法適用企業
5 一般旅客自動車運送事業会計	112	112	0	63	57	44	2	-	法適用企業
6 病院事業会計	1,470	1,496	▲ 26	590	361	1,921	106	-	法適用企業
7 浄化槽設置管理事業会計	94	94	0	-	45	41	0	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				450		4,235	125		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東京都議会議員公務災害補償等組合	16	2	14	14	-	-	-	
2 東京都市町村職員退職手当組合	7,052	6,840	212	212	-	-	-	
3 東京都島嶼町村一部事務組合	1,727	1,688	39	39	207	1,791	516	
4 東京市町村総合事務組合(一般会計)	931	910	21	21	23	-	-	
5 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	515	398	117	117	85	-	-	
6 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	6	6	0	0	2	-	-	
7 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,162	1,129	33	33	16	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				436		1,791	516	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	741,782	686,764	716,887	23.6	将来負担額	7,737,172	7,722,395	7,517,598	247.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	143,550	127,600	111,650	3.7
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,734,830	1,567,696	1,533,717	50.5
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	348,373	543,243	515,786	17.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	122,043	122,129	124,752	4.1	組合等負担等見込額	1,360,738	1,345,966	1,276,339	42.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	25,100	26,656	28,129	0.9	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	19,150	15,950	15,950	0.5	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	1,033	168	342	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 909,108	851,667	886,060		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 11,324,663	11,306,900	10,955,090	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	3,369,301	2,366,560	2,486,706	81.8
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	1,432,927	1,300,398	1,210,014	39.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,877,259	4,936,195	4,846,427	159.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 9,679,487	8,603,153	8,543,147	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	19,150	15,950	15,950	0.5	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	54.2	90.2	79.3	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	内訳				
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 102,027	102,697	104,077		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模	(C) 3,534,614	3,467,035	3,523,550		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
算入公債費等の額	(D) 501,116	470,940	485,146		依拠土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
実質公債費比率	(C)-(D)	3,033,498	2,996,095	3,038,404	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	143,550	127,600	111,650	3.7
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	10.1	9.3	9.8	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
(3カ年平均)	9.9	9.5	9.7	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
				その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
				その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
				病院事業会計	1,326,613	1,276,180	1,237,439	40.7	
				水道事業会計	400,535	286,832	274,193	9.0	
				一般旅客自動車運送事業会計	7,682</				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度 東京都八丈町

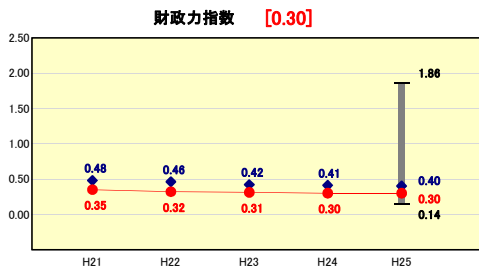
人口	8,016	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,913	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.62	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	7,402,577	千円	将来負担比率	79.3	%
歳出総額	7,170,889	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実質収支	122,585	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	3,523,550	千円			
地方債現在高	7,517,598	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

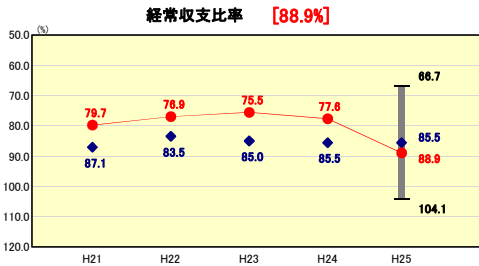
類似団体内順位 51/91 全国平均 0.49 東京都平均 0.73



財政力指数の分析欄
財政力指数は、0.30と類似団体平均を下回っている。年々低下傾向にあるため、行政の効率化により、歳出削減を図るとともに、税の徴収強化等により自主財源による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

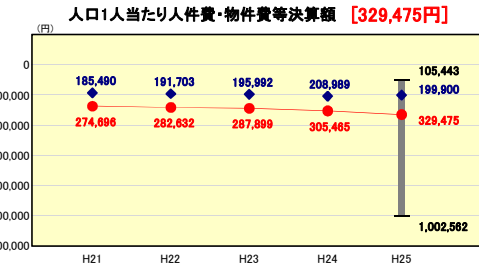
類似団体内順位 66/91 全国平均 90.2 東京都平均 90.9



経常収支比率の分析欄
新庁舎への移転に伴い物件費、維持補修費の大幅増及び補助費等の増により昨年比11.3%下がり、類似団体を下回る結果となった。今後は自主財源の確保に努めるとともに、義務的経費の抑制、物件費・維持補修費の削減を図り、全国平均水準の維持に努める。

人件費・物件費等の状況

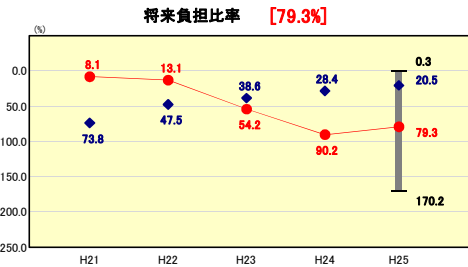
類似団体内順位 87/91 全国平均 110,288 東京都平均 115,912



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を大きく上回っているのは、温泉、ごみ処理施設、汚泥再生処理センター等の運営による物件費、維持補修費の影響が大きい。また、25年度より集会所を併設した新庁舎の運営により、昨年度より24,010千円の増加となった。今後、維持管理費等の抑制をはじめ、既存施設の長寿命化や更新時期なども考えながら、コスト削減に努める。

将来負担の状況

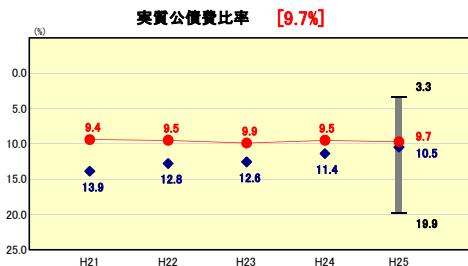
類似団体内順位 72/91 全国平均 51.0 東京都平均 0.0



将来負担比率の分析欄
新庁舎建設等が終わり、新規発行債を抑制し、基金の積み増しを行ったことで前年度より10.9%改善したものの、類似団体より58.8%と大きく下回っている。今後も新規発行債の抑制、公債費等義務的経費の削減により、早期改善に努める。

公債費負担の状況

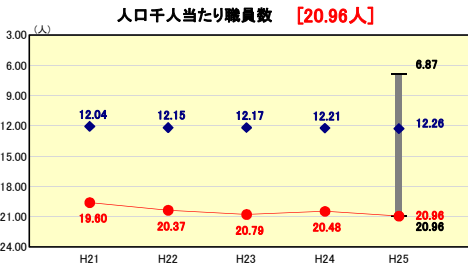
類似団体内順位 43/91 全国平均 8.6 東京都平均 Δ0.4



実質公債費比率の分析欄
交付税措置のある起債を優先し、単独の起債を最小限にしてきたが、汚泥再生処理センター、新庁舎の建設等により、今後の比率増加は避けられない。今後の起債を抑制するとともに、税の徴収強化等により財源を確保し、財政健全化に努める。

定員管理の状況

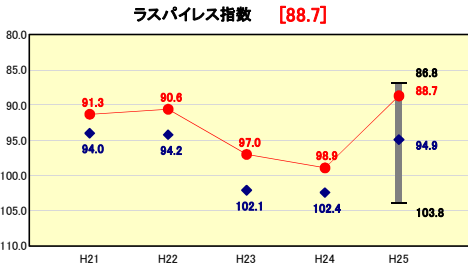
類似団体内順位 91/91 全国平均 8.96 東京都平均 8.06



人口千人当たり職員数の分析欄
職員数は全国をはじめ、類似団体の平均を大きく上回っている。要因は保育所の直営や消防業務において消防救急業務のほか、空港消防業務を受託していることなどがある。今後、人口減少に伴い割合は上がっていくが、事務の効率化を図りつつ、多様な行政需要に対応できる組織へ再編を進め、定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

類似団体内順位 3/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
全国、類似団体平均を下回っており、給与水準は高くない。前年度より10.2伸びた要因としては、退職及び新規採用による影響と思われる。今後も引き続き、給与の適性化に努めていく。

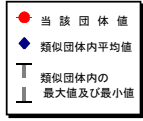
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

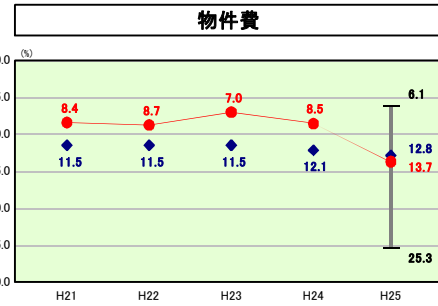
東京都八丈町

経常収支比率の分析

人口	8,016人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,913人	(H26.1.1現在)	実質公債費比率	9.7	%
面積	72.62km ²		将来負担比率	79.3	%
入総額	7,402,577千円		市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
出総額	7,170,889千円		(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
実収支	122,585千円				
標準財政規模	3,523,550千円				
地方債現在高	7,517,598千円				

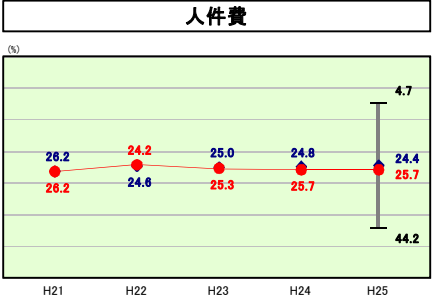


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



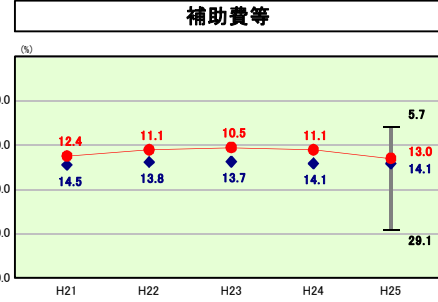
物件費の分析欄

汚泥再生処理センター、新庁舎等の運営費の増加により、昨年度より5.2%上がり、類似団体平均より0.9%高い結果となった。今後も両施設の運営費において上がる要因はあるがコスト削減に努め、上昇を最小限に抑えるよう努める。



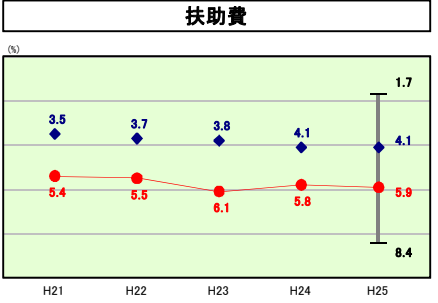
人件費の分析欄

職員数は保育所や消防業務の直営により類似団体に比べ多いが、給与水準は抑えられているため、類似団体平均と同水準を保っている。今後も現在の水準を維持していくよう努める。



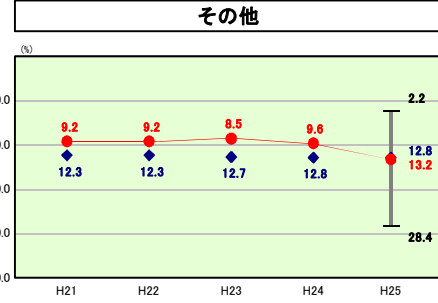
補助費等の分析欄

類似団体平均以下ではあるが、町営の病院を抱えていることもあり、年々減収している公営企業会計への補助が年々増加傾向にある。また、最終処分場に係る負担金も今後増加する見込み。公営企業の経営健全化を早急に進め、現在の水準の維持を図る。



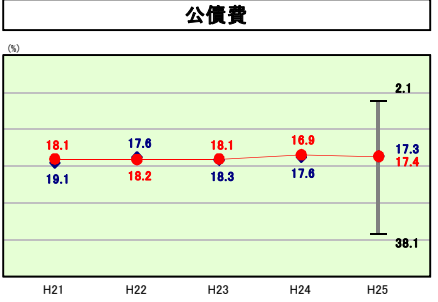
扶助費の分析欄

養護老人ホーム措置費の影響で類似団体を大きく上回っていると思われる。障害福祉における扶助費も増加傾向にあり、性質的にも削減が難しい経費であるが、資格審査の適正化等により、財政への圧迫が最小限になるよう努める。



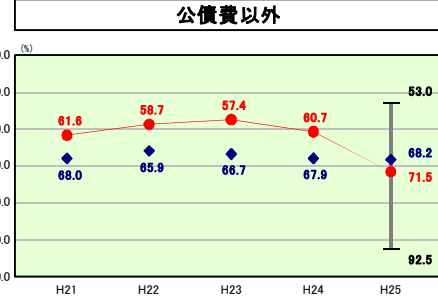
その他の分析欄

昨年度より3.6%上がり、類似団体の平均を0.4%上回ってしまった要因としては国民健康保険、介護保険、後期高齢者など特別会計への繰出金が大きく影響している。国保税等の徴収強化に努め比率の上昇を抑えるよう努める。



公債費の分析欄

類似団体平均とほぼ同じ水準だが、庁舎建設等の大規模事業が集中したこともあり、今後公債費のピークは平成28年度と見込んでおり、それまでは非常に厳しい財政運営と予想される。事業の平準化により、新規発行債を抑制し、公債費の増加を抑え健全な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

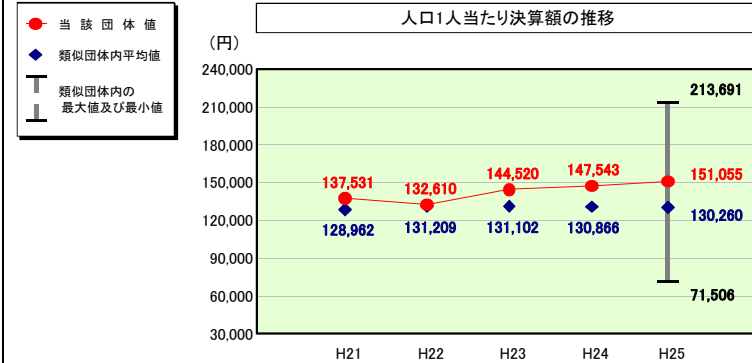
今年度は新庁舎運営費等に係る物件費の増加、特別会計への繰出しによる補助費の増加のほか建設事業費も増加したため、昨年度から10.8%増加し、類似団体を3.3%上回った。今後は物件費の抑制、公営企業の経営健全化、建設事業費の平準化を図り、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都八丈町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

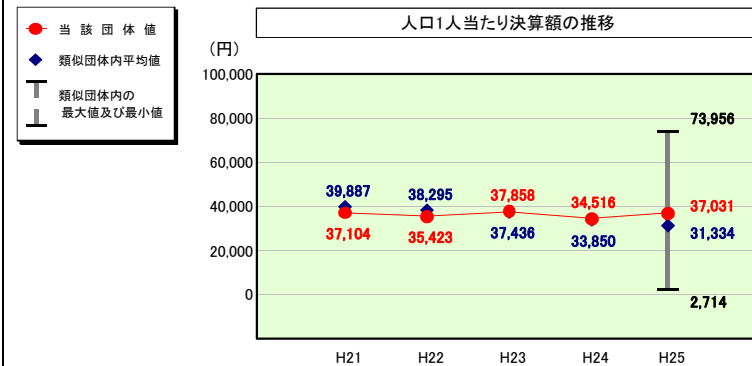
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,151,815	143,689	107,860	33.2
賃金(物件費)	81,134	10,122	10,528	▲ 3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	13,493	1,683	15,409	▲ 89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,148	6,755	4,790	41.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,778	2,966	2,476	19.8
▲退職金	▲ 113,509	▲ 14,160	▲ 12,174	16.3
合計	1,210,859	151,055	130,260	16.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.96	12.26	8.70
ラスパイレス指数	88.7	94.9	▲ 6.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

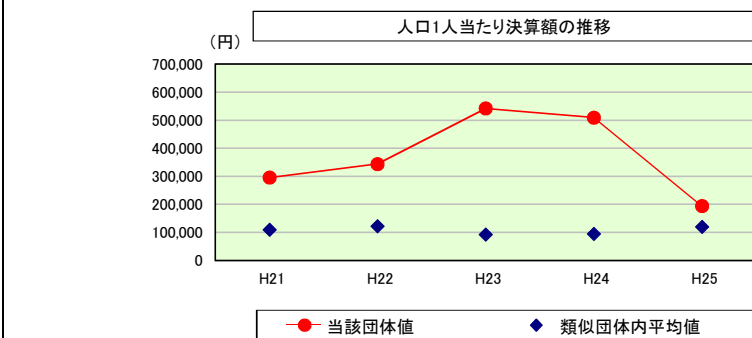


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	716,887	89,432	71,410	25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	124,752	15,563	19,838	▲ 21.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,129	3,509	4,809	▲ 27.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,950	1,990	1,747	13.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	342	43	16	168.8
▲特定財源の額	▲ 104,077	▲ 12,984	▲ 2,838	357.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 485,146	▲ 60,522	▲ 63,648	▲ 4.9
合計	296,837	37,031	31,334	18.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

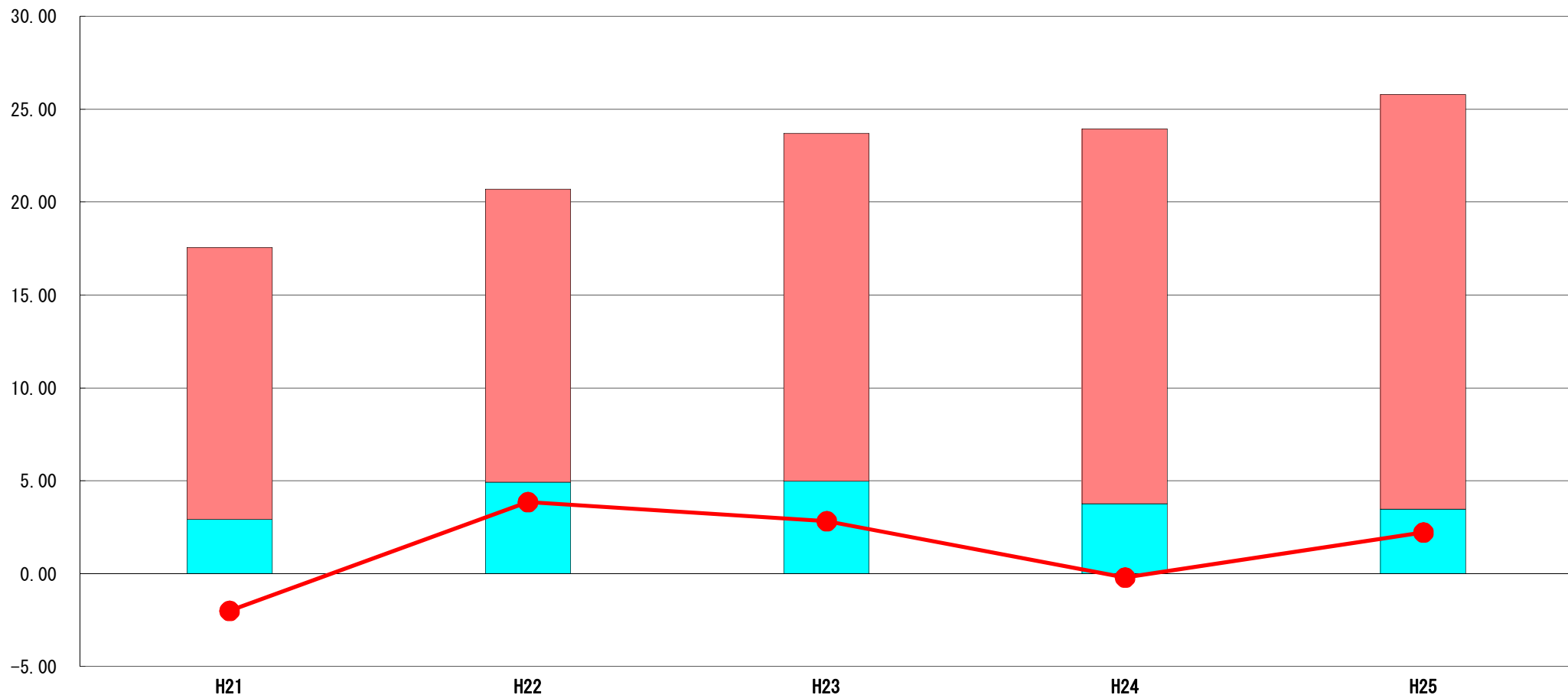
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,426,036	295,282	26.1	109,234	32.8	▲ 6.7
うち単独分	2,000,537	243,493	74.6	63,976	45.4	29.2
H22	2,784,982	343,782	16.4	121,932	11.6	4.8
うち単独分	2,172,013	268,117	10.1	68,430	7.0	3.1
H23	4,379,603	541,896	57.6	92,021	▲ 24.5	82.1
うち単独分	3,277,444	405,524	51.2	52,579	▲ 23.2	74.4
H24	4,105,867	509,729	▲ 5.9	94,828	3.1	▲ 9.0
うち単独分	3,724,582	462,394	14.0	55,133	4.9	9.1
H25	1,554,240	193,892	▲ 62.0	119,674	26.2	▲ 88.2
うち単独分	1,040,118	129,755	▲ 71.9	57,803	4.8	▲ 76.7
過去5年間平均	3,050,146	376,916	6.4	107,538	9.8	▲ 3.4
うち単独分	2,442,939	301,857	15.6	59,584	7.8	7.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

東京都八丈町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		14.63	15.77	18.73	20.19	22.31
 実質収支額		2.93	4.92	4.97	3.76	3.48
 実質単年度収支		▲ 1.99	3.85	2.84	▲ 0.20	2.22

分析欄

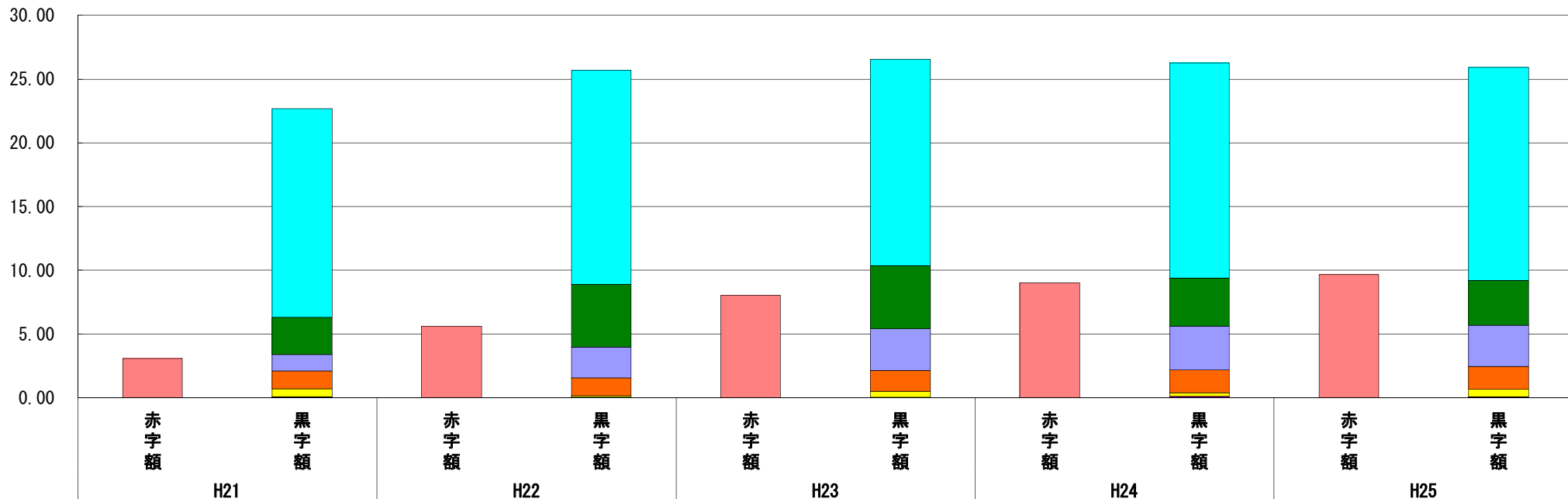
財政調整基金については、平成21年度より着実に積み増しを行っている。実質収支額は昨年度より下がったが、実質単年度収支においては2.42%改善した。今後は安定した財政運営が行えるよう歳出削減を図るとともに自主財源の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

東京都八丈町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険事業		▲ 3.07	▲ 5.60	▲ 8.02	▲ 9.00	▲ 9.65
病院事業会計		16.37	16.80	16.19	16.91	16.74
一般会計		2.93	4.92	4.97	3.76	3.48
水道事業会計		1.29	2.40	3.28	3.43	3.25
一般旅客自動車運送事業会計		1.40	1.39	1.62	1.80	1.78
介護保険事業		0.64	0.14	0.47	0.29	0.58
後期高齢者医療事業		0.03	0.02	0.03	0.10	0.09
浄化槽設置管理事業会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.01	-	-	-

分析欄

赤字が増加傾向にある国保会計については、国保税の徴収強化を図り歳入確保に努め、改善を目指す。
 公営企業会計（病院、水道、一般旅客自動車運送）については、普通会計の繰出により経営を成り立たせている状況なので経費削減、経営改善に努める。

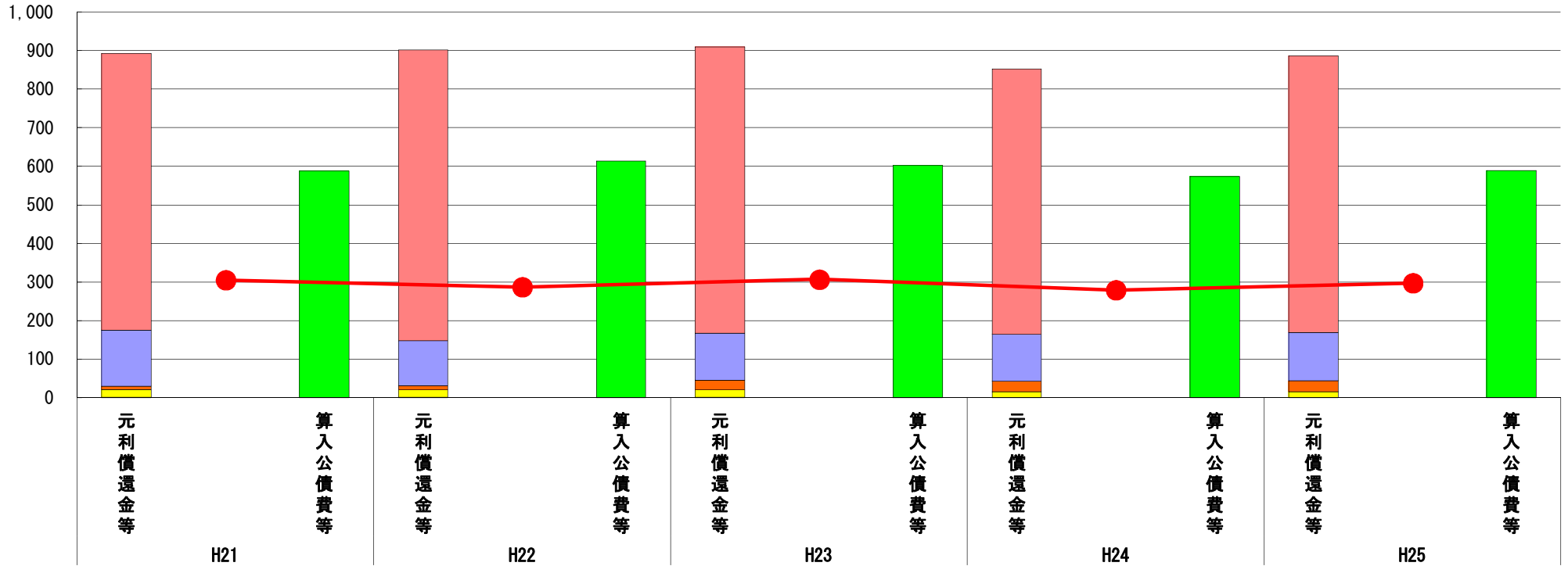
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		717	753	742	687	717
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		145	117	122	122	125
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	11	25	27	28
	債務負担行為に基づく支出額		19	19	19	16	16
	一時借入金の利子		1	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		587	614	602	573	589
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		305	287	307	279	297

分析欄

起債の償還は今後増加傾向にあり、平成28年度にピークを迎える見込みのため、さらに厳しい状況が予想される。今後は新規発行債の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

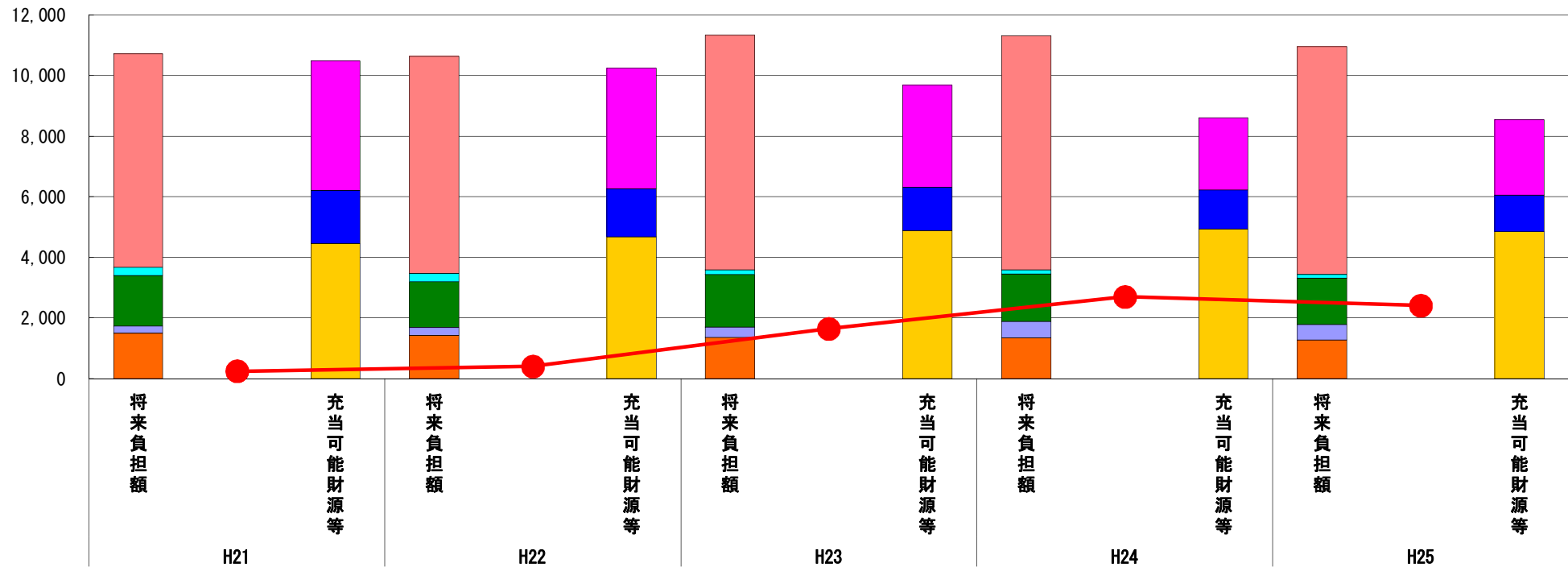
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,047	7,170	7,737	7,722	7,518
	債務負担行為に基づく支出予定額		283	263	144	128	112
	公営企業債等繰入見込額		1,653	1,517	1,735	1,568	1,534
	組合等負担等見込額		240	256	348	543	516
	退職手当負担見込額		1,503	1,432	1,361	1,346	1,276
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,282	3,978	3,369	2,367	2,487
	充当可能特定歳入		1,740	1,576	1,433	1,300	1,210
	基準財政需要額算入見込額		4,464	4,683	4,877	4,936	4,846
(A) - (B)	将来負担比率の分子		241	401	1,645	2,704	2,412

分析欄

将来負担比率が急激に上昇しているのは、庁舎建設の庁舎建設基金の取り崩しによる充当可能基金の減少の影響である。今後も厳しい財政状況のため将来負担比率の上昇は避けられないが、起債の抑制、基金の積み増しに努め将来負担比率の上昇を抑える。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。